

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社メッツ

【英訳名】 MET'S CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 雅 幸

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番2号

【電話番号】 03-5771-4188 (代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部長 中 村 直 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番2号

【電話番号】 03-5771-4188 (代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部長 中 村 直 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第21期 第1四半期累計 (会計)期間	第22期 第1四半期累計 (会計)期間	第21期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	107,465	89,178	380,503
経常損失(△) (千円)	△88,397	△54,288	△228,975
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△142,126	△54,040	△286,245
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,346,750	2,346,750	2,346,750
発行済株式総数 (株)	487,800	487,800	487,800
純資産額 (千円)	7,065,220	6,720,720	6,774,761
総資産額 (千円)	11,701,245	10,787,296	10,846,091
1株当たり純資産額 (円)	14,483.85	13,777.61	13,888.40
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△291.36	△110.78	△586.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	300
自己資本比率 (%)	60.4	62.3	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△836,162	△47,697	△962,178
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,000	2,181	13,822
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△706,193	△1,293	△1,411,824
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,018,186	151,552	198,361
従業員数 (名)	13	4	5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

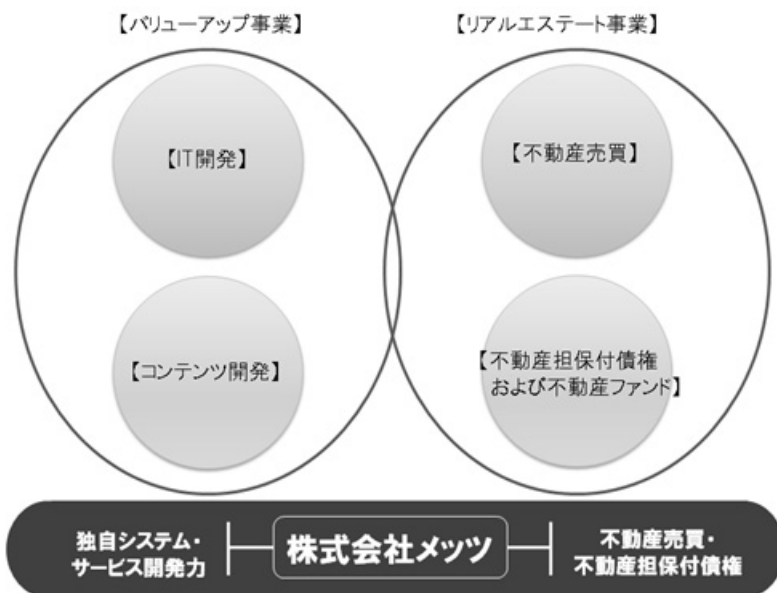
「リアルエステート事業」

不動産物件の取得・企画・開発から運用・売却までワンストップで行う「不動産売買業務」及び、不動産物件の売手と買手のマッチングによるフィービジネスや不良債権ビジネス、未完成建物付不動産のアレンジメントも手掛ける「不動産担保付債権及び不動産ファンド業務」を展開しています。

「バリューアップ事業」

当社は創業当時のコアコンピタンスであるソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発力を生かし、テナント及び不動産事業運営の効率化を図るオリジナリティのあるシステムを開発する「IT開発業務」及び、保有不動産のバリューアップを図るシステム開発や、当社の開発技術が活かされる新たなプラットフォームに対してのアプリケーション企画・制作等を行う「コンテンツ開発業務」を展開しています。

-事業系統図-



3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	4
---------	---

(注) 従業員数は、就業人員です。

第2 【事業の状況】

1 【販売及び仕入の状況】

販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
リアルエステート事業	10,300	—
バリューアップ事業	78,877	73.4
合計	89,178	82.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)パラカ	17,105	15.9	10,036	11.3
ピー・エム・ラインビル(有)	15,475	14.4	15,475	17.4
(株)ブリス	12,450	11.6	—	—
(有)ピー・アイ・エス	—	—	10,300	11.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 リアルエステート事業における前年同四半期比については、前第1四半期会計期間において同事業の販売実績がなかったため、記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年からの世界的な金融危機に端を発した景気の後退という厳しい状況下であり、輸出や生産が下げ止まりつつあるものの、企業収益や民間設備投資は減少し、雇用情勢が急速に悪化するなど、依然として景気の下振れが懸念されております。

当社が属する不動産業界においても、このような経済環境を背景とした金融機関による不動産案件への審査基準が厳格化され慎重な融資姿勢が継続しており、不動産の流動性が低下している状況にあります。

また雇用情勢の悪化及び個人所得の伸び悩み等による消費マインドの冷え込みが、収益面、資金調達面の両面において企業業績を圧迫し、建設・不動産関連企業の経営破綻も依然として発生しており、極めて厳しい事業環境にて推移しております。

このような事業環境のなか、当社はリアルエステート事業においては、国内外問わず有力な事業法人や不動産投資会社など販売先との交渉を重ねることで所有物件の売却または開発契約を締結すべく尽力すると共に、国内外の投資家の窓口として安定した収益確保のためにフィービジネスの強化を図っております。またバリューアップ事業においては、当社創業当時のコアコンピタンスであるソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発力を生かし、テナントおよび不動産事業運営の効率化を図る「セキュリティ」、「マーケティング」、「業務管理」に関するオリジナリティに溢れたシステムの開発・運営を図ると共に、前期より新たにスマートフォンに対応したアプリケーションの企画・制作にも取り組んでおり、収益体制の多様化・拡大を図っております。

また経営基盤の更なる安定化策として徹底したコスト管理については引き続き継続しており、損益分岐点を低くし、収益基盤安定に向け注力しております。

なお、固定資産税等の年間物件維持費の一括計上がなされており、当第1四半期においては、収益の圧迫要因となっております。

この結果、当第1四半期会計期間の業績におきましては、売上高は89,178千円（前第1四半期売上高107,465千円）となりました。営業損失は30,925千円（前第1四半期営業損失72,755千円）、経常損失は54,288千円（前第1四半期経常損失88,397千円）、四半期純損失は54,040千円（前第1四半期純損失142,126千円）となりました。これにより1株当たりの四半期純損失は110円78銭となりました。

事業別進捗は次のとおりであります。

（リアルエステート事業）

国内外の投資家の投資窓口として安定した収益確保を図るフィービジネスについては、国内投資家の投資窓口として不動産物件のマッチング作業を完了し、フィーを獲得しています。

保有不動産の売買については、引き続き引き合いはあったものの、契約成立には至りませんでした。なお当社が保有する販売用不動産の評価については、時価の下落が認められないため、評価損は計上しておりません。

（バリューアップ事業）

スマートフォンの企画・制作に関する契約をアプリケーション販売会社と締結し、ライセンス契約締結時の定額ライセンスフィーを獲得いたしました。

セキュリティの導入に関しましては、防犯設備導入に対する高いニーズに支えられ新規導入と共にリブレースの顧客獲得に向けて導入提案を推進しておりますが、社会経済の悪化からマンション、商業ビル、オフィスなど導入先において導入決定までの検討期間が長くなっており、この結果総合的な導入数は前年同四半期よりも減少しております。

当社独自のIT技術、サービスを駆使することで管理費などを大幅に軽減し収益性を高めるバリューアップを行った不動産については、安定的に得られる賃料を中心に堅調に推移しました。

（2）財政状態の分析

（資産の部）

流動資産は10,220,119千円（前事業年度末比52,758千円減）となりました。これは主として現金及

び預金が46,809千円減少したことによるものです。

固定資産は567,176千円（前事業年度末比6,038千円減）となりました。これは主として社有車等売却により有形固定資産が5,745千円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は10,787,296千円（前事業年度末比58,795千円減）となりました。

（負債の部）

流動負債は4,023,524千円（前事業年度末比5,135千円減）となりました。これは主に未払法人税等が4,014千円減少したことによるものです。

固定負債は43,051千円（前事業年度末比380千円増）となりました。これは預り保証金が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は4,066,575千円（前事業年度末比4,755千円減）となりました。

（純資産の部）

純資産合計は6,720,720千円（前事業年度末比54,040千円減）となりました。これは利益剰余金が減少したことによるものです。

（3）キャッシュフローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は151,552千円（前年同四半期比866,634千円減）となりました。

なお、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な増減の要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純損失53,606千円、利息の支払額24,278千円等が影響し、47,697千円の支出（前第1四半期会計期間は836,162千円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却による収入が影響し、2,181千円の獲得（前第1四半期会計期間は2,000千円の獲得）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額の減少があり、1,293千円の支出（前第1四半期会計期間は706,193千円の支出）となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

不動産業界においては引き続き厳しい状況が予想されます。当社の業績はリアルエステート事業における売上金額比率が高くなっており、これによる通期事業計画へのリスクとしては保有する販売用不動産の大型化により販売用不動産の開発期間が延びることや、また完成・販売期間として決算期を跨ぐ場合、市場環境の更なる悪化等で人気商業地域に特化し取得を行っている物件でさえも売却価格下落や交渉に時間を要し予定収益を圧迫した場合などが想定されます。

当社の通期事業計画は、現時点における入手可能な情報に基づき策定したのですが、不確定要素も内

包しているため、今期においては不動産市場の変化に対応した柔軟な事業運営を行う所存です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,951,200
計	1,951,200

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	487,800	487,800	東京証券取引所 (マザーズ市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株制度は採用しておりま せん。
計	487,800	487,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	487,800	—	2,346,750	—	2,755,812

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 487,800	487,800	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	487,800	—	—
総株主の議決権	—	487,800	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が37株(議決権37個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	4,880	5,250	7,300
最低(円)	2,940	4,010	4,770

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、また、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,552	198,361
売掛金	34,788	43,104
販売用不動産	※1 10,020,466	※1 10,020,466
その他	13,312	10,945
流動資産合計	10,220,119	10,272,877
固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 526,926	※1, ※2 532,671
無形固定資産	5,362	5,654
投資その他の資産	34,888	34,888
固定資産合計	567,176	573,214
資産合計	10,787,296	10,846,091
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 4,000,000	※1 4,000,000
未払法人税等	3,681	7,695
その他	19,842	20,963
流動負債合計	4,023,524	4,028,659
固定負債		
預り保証金	43,051	42,671
固定負債合計	43,051	42,671
負債合計	4,066,575	4,071,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金	3,120,187	3,120,187
利益剰余金	1,253,783	1,307,823
株主資本合計	6,720,720	6,774,761
純資産合計	6,720,720	6,774,761
負債純資産合計	10,787,296	10,846,091

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	107,465	89,178
売上原価	74,807	69,714
売上総利益	32,657	19,463
販売費及び一般管理費	※1 105,413	※1 50,389
営業利益	△72,755	△30,925
営業外収益		
受取利息	1,420	41
債務勘定整理益	406	777
雑収入	10	228
営業外収益合計	1,836	1,046
営業外費用		
支払利息	17,478	24,278
その他	—	131
営業外費用合計	17,478	24,410
経常利益	△88,397	△54,288
特別利益		
固定資産売却益	—	681
特別利益合計	—	681
特別損失		
固定資産除却損	2,352	—
特別損失合計	2,352	—
税引前四半期純損失(△)	△90,749	△53,606
法人税、住民税及び事業税	625	433
法人税等調整額	50,750	—
法人税等合計	51,376	433
四半期純損失(△)	△142,126	△54,040

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△90,749	△53,606
減価償却費	5,885	4,537
受取利息	△1,420	△41
支払利息	17,478	24,278
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△681
固定資産除却損	2,352	—
売上債権の増減額(△は増加)	△10,090	8,315
前受金の増減額(△は減少)	△9,414	381
預り保証金の増減額(△は減少)	△16,636	380
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,181	611
その他	3,043	70
小計	△118,732	△15,756
利息の受取額	1,136	32
利息の支払額	△79,255	△24,278
法人税等の支払額	△639,310	△7,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	△836,162	△47,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△231
有形固定資産の売却による収入	—	2,413
敷金及び保証金の回収による収入	2,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,000	2,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△238,693	△1,293
短期借入れによる収入	639,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,106,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706,193	△1,293
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,540,355	△46,809
現金及び現金同等物の期首残高	2,558,542	198,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,018,186	151,552

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 販売用不動産 10,020,466千円 建物 140,540千円 土地 356,078千円 (2) 担保付債務 短期借入金 4,000,000千円	※1 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 販売用不動産 10,020,466千円 建物 143,050千円 土地 356,078千円 (2) 担保付債務 短期借入金 4,000,000千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 50,471千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 50,182千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 14,074千円 給与手当 15,031 〃 賃借料 12,059 〃 租税公課 20,234 〃 支払手数料 10,830 〃	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 10,184千円 支払手数料 8,784 〃 IR費用 5,476 〃 給与手当 4,941 〃 賃借料 4,299 〃

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>1,018,186千円</u> 現金及び現金同等物 1,018,186千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>151,552千円</u> 現金及び現金同等物 151,552千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	487,800

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 13,777.61円	1株当たり純資産額 13,888.40円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △291.36円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 1円	1株当たり四半期純損失金額(△) △110.78円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 1円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△142,126	△54,040
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△142,126	△54,040
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	487,800	487,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社メッツ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 黒 崇 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第21期事業年度の第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッツの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社メッツ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 黒 崇 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第22期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッツの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。